

第1回北海道新幹線並行在来線対策協議会后志ブロック会議 議事録

日時：平成24年10月30日（火）
13:00～13:50
場所：倶知安町3階会議室

（北海道並行在来線担当課長）

- ただ今から、第1回北海道新幹線並行在来線対策協議会后志ブロック会議を開催します。本日は大変お忙しい中お集まりいただき、ありがとうございます。私は本協議会で事務局を担当しております、並行在来線担当の菰田と申します。どうぞよろしくお願ひします。それでは開会にあたり、総合政策部長の荒川よりご挨拶を申し上げます。

（北海道総合政策部長）

- 日頃大変お世話になっております。道の総合政策部長の荒川です。開会にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。
- 9月7日には北海道新幹線並行在来線対策協議会を立ち上げ、皆様にはご多用の中、札幌まで足をお運びいただき、厚くお礼を申し上げます。
- 北海道新幹線は、平成27年度の新函館（仮称）開業まであと3年半を切り、まさに新幹線時代の幕開けと考えております。函館をはじめ、道南地域、そして全道各地にこの新幹線の開業効果が波及するため、地域の活性化、観光の活発化に向け、私どもとしても、皆様方のご協力をいただきながら、取組をしっかりと進めて参りたいと考えております。
- このような中、本年6月、長年の悲願でありました北海道新幹線札幌延伸が決定しました。その間、皆様方にはご理解とご協力を長年にわたり賜りましたことに、改めて感謝を申し上げます。札幌延伸は、整備に要する財源の関係で、整備期間が約24年となっておりますが、本道経済の活性化や、地域の活性化に向け、この工期を少しでも短くすることが望ましいと考えており、道としても、皆様方と一致協力して、早期開業に向けて取組を進めて参りたいと考えております。
- 一方、地域交通は、通勤・通学といった日常生活を支えていること、あるいは、地域の活力を支える重要な役割を担っていますが、人口減少や少子・高齢化が進行する中、こうした公共交通機関の維持・確保が重要な課題であると私どもは考えております。
- 北海道新幹線の札幌開業に伴い、函館線（函館・小樽間）は経営分離の対象となります。その中で、地域住民の方々の足をどのように確保していくのかが、皆様方と共通の課題であり、札幌開業時に向けて、皆様方と共に調査・研究を進め、具体的な地域交通の確保方策を見いだしていきたいと考えております。
- 本日は第1回目として、今後の会議における検討材料となる函館線の利用状況や、将来の利用見込みのほか、国の並行在来線に対する支援措置などについてご説明申し上げ、意見交換をさせていただきたいと思ひます。本日は皮切りですが、今後ともよろしくお願ひします。本日は誠にありがとうございます。

(北海道並行在来線担当課長)

- それでは、議事に入る前に、お手元に配付しております資料を確認させていただきます。
- ・資料1 函館線(函館・小樽間)の旅客流動調査・将来需要予測調査の結果について
 - ・参考資料 函館線(函館・小樽間)沿線市町の将来人口の推移
 - ・資料2 並行在来線に対する国の支援制度
 - ・資料3 先行県における並行在来線の状況
 - ・資料4 当面の調査研究スケジュール
 - ・冊子として、函館線(函館・小樽間)の旅客流動調査・将来需要予測調査報告書の6点を配付しております。
- それでは、早速議事に入りますが、これ以降、荒川部長の司会進行により議事を進めます。

(北海道総合政策部長)

- それでは、お手元の議事のうち「3議題」に沿って進めさせていただきます。まず、議題の1番目の函館線(函館・小樽間)の旅客流動調査・将来需要予測調査の結果について、事務局から説明します。

(北海道新幹線推進室主幹)

～資料1により説明～

(北海道総合政策部長)

- OD調査は、昨年の11月8日に実施したものです。日常を支える地域交通として利用されていること、当然ですが区間別に大きな差があること、そして将来需要予測は国立人口問題研究所の推計に基づいて推計を行っており、区間別に差が出ています。ただし、新函館(仮称)の開業の効果は見込んでいないということでご説明申し上げました。ただ今の説明について、ご質問等がありましたらお願いします。

(ニセコ町長)

- 今回の調査が、今後並行在来線問題の基礎資料になっていくと考えてよろしいですか。

(北海道総合政策部長)

- 検討の出発点であり、今後、必要に応じて更なる調査も出てくるかもしれませんが、現時点においてはこれがベストということでご理解いただきたいと思います。

(ニセコ町長)

- 調査日が11月と一番乗車人員の少ない時ですが、それで予想していいのですか。

(北海道新幹線推進室主幹)

- 本調査をするにあたり、事業の開始時期から考えて11月になりましたが、11月は全体の平均値をおおよそ示しているということであり、決してご心配のようなことはないと思っております。

(北海道総合政策部長)

- まだ十分時間もありますので、今日をスタートにして、皆様方のご意見なども聞きながら、補足的なことも考えていく必要があると思います。
- よろしければ、また続きを説明させていただいてよろしいですか。続きまして2番目の並行在来線に対する国の支援制度、3番目の先行県における並行在来線の状況について、事務局から説明します。

(北海道地域交通課主幹)

～資料2、3により説明～

(北海道総合政策部長)

- それでは、資料2と3に基づいて、並行在来線に対する現段階における国の支援制度がありますが、貨物調整金が平成23年度から大幅に拡充され、並行在来線事業者の経営状況がやや好転したと状況が見て取れると思います。今申し上げたように、あくまでも現時点における国の支援制度であり、今後も並行在来線を運営する事業者が出てくることも見込まれますし、それぞれの地域においては、並行在来線に対する支援制度、更に拡充が必要でありますので、私どもとしては関係各県と連携しながら、更なる拡充に向けて取組を進めて参りたいと考えております。それでは、ただ今の説明について、ご意見、ご質問がありましたらお願いします。

(小樽市副市長)

- 貨物は函館・小樽間の運行はないのですか。

(北海道並行在来線担当課長)

- 長万部・小樽間は今のところは貨物運行はされておられません。

(小樽市副市長)

- 貨物調整金があたる可能性はありますか。

(北海道並行在来線担当課長)

- 現行制度の中では可能性はございませんが、他県の情報を申し上げますと、新潟県では、長野から日本海に抜ける信越線が並行在来線ですが、長野と直江津は貨物運行はされていませんが、貨物を通す許可は受けています。それで、新潟県は、今貨物を通す許可があるのだから、貨物を通すだけの設備維持が必要だということで、貨物調整金の対象と

ならないか国と協議をしております。年内には結論が出ると思いますので、また幹事会等を通じてお話させていただきたいと思います。

(小樽市副市長)

○わかりました。それと、先進県の資料を見たら、函館・小樽の輸送密度395人／日では、恐らく赤字だと捉えられますが、そういうことでしょうか。

(北海道総合政策部長)

- 現在、準備を進めておりますが、平成27年度末の新函館（仮称）開業に伴って経営分離される江差線（五稜郭・木古内間）については、昨年来色々と議論をさせていただき、三セクによる運行に向けて準備を進めております。先ほど説明にもありましたが、760人／日という輸送密度で、ここは貨物調整金が見込めますが、なかなか厳しい経営状況になるということで、JRからいただく協力などを含めて、いかに経営を安定的に進めていけるか検討を進めております。
- いずれにしても、冒頭申し上げたとおり、各県とも並行在来線に対する国の支援制度は拡充が必要です。粘り強くやっていく必要があると思っております。続きまして、4番目の当面のスケジュールについて説明します。

(北海道地域交通課主幹)

～資料4により説明～

(北海道総合政策部長)

○簡単なスケジュール表で申し訳ありませんが、当面、このような形で頻繁に開催するという状況ではないと思っております。ただ、江差線の並行在来線の動向、国の施策の動向、他県の動向を私どもとしても鋭意、把握しながら皆様方に情報提供させていただきたいと思っております。当然、何か必要がありましたら、随時、まずは幹事会を開かせていただくことで臨機に対応をさせていただきたいと考えております。また、皆様方からご質問等があれば、随時私どもも対応していきたいと思っておりますので、会議にこだわらず、ご意見を賜ればと考えております。そのような形で今後進めさせていただきますが、よろしいでしょうか。

(沿線市町)

～賛同～

(北海道総合政策部長)

○どうぞよろしくお願ひします。それでは、本日準備しました議題は以上ですが、せっかくの機会ですので、皆様方から何かあればご発言いただきたいと思います。

(蘭越町長)

- 人口の推移や沿線自治体の推移を詳しくお知らせいただきましたが、この時点ごとの北海道の人口はどうなっているかを教えていただきたい。また、前にもお話ししましたが、産業形態がどうなっていくかで、大きく沿線自治体の考え方も変わってくると思います。私の町の話をする、私はたまたま、24年後になったらバスもやむを得ないのではないかという発言をしたものですから、住民の皆さんから、もう並行在来線をそのまま通す訳にはいかないのかと強く求められました。人口が減っても交通弱者の方々にとっては、やはり鉄道がないより、ずっと今のままあった方がありがたいという気持ちがあると思います。そういう方々を説得できるような考え方をきちんとしていかなければならないと思いますし、私どももできるものなら、本当にそのままおいてほしいと思いますが、先ほどからの話を伺うと、どこも大変な経営状態であることを考えたとき、果たしてどうなのかと思います。考え方によれば24年先のことだからといいますが、ぜひその時点での人口状態や産業形態を出来る限り、道の機動力を使って、教えていただきたいと思います。

(北海道総合政策部長)

- 今回のベースとなりました国立社会保障・人口問題研究所の予測値は現在における年齢別人口から推計していくものですから、トレンドとしては大きなずれはないといわれておりますが、産業振興や移住定住政策などを鋭意行っていかなければならないと思いますし、現在その方向で政策に取り組んでいるつもりです。少しでも地域の活性化、活力を維持していくという観点からまさに人口問題、高齢化問題は道政上の大きな課題でありますので、ただ今町長からいただきました視点を含めて、また皆様方と意見交換をさせていただければと思っております。他にありますでしょうか。

(仁木町長)

- 今後のスケジュールの関係で、今説明がありましたが、本格的に並行在来線を残すとか、違う方向に進めてほしいという具体的話し合いは、だいたいいつ頃から考えているのでしょうか。

(北海道並行在来線担当課長)

- 9月の協議会の時にも少しお話ししましたが、江差線のスケジュールに沿った形で進めさせていただき、函館線は距離が長いので、できれば開業する5年前までに方向性を決定したいと考えております。本格検討については、その2～3年前くらいから、江差線も同様ですが、もう一度需要予測調査を行った上で、バス、鉄道、その他の交通機関の収支を含む選択肢を検討し、開業5年前には方向性を決定したいと考えております。

(仁木町長)

- このような会議を年に1度開いて、色々な状況の共通認識を持つことはわかりますが、5年前になるまで、私たちの思いはどこにも発言する場面は出てこないのでしょうか。

(北海道総合政策部長)

○そうではなく、順序立てて申しますと、最初にご挨拶で申し上げたように、現段階では、札幌開業の工事期間が約24年と言われておりますが、これだけ長い期間でいいのかというご意見は多方面からいただいておりますし、地域経済の問題等を考えますと、これを少しでも短縮していくことに、まず全力を尽くしていかなければならないと思っております。また、この場は、状況説明や情報提供をさせていただきだけでなく、意見交換の場であると思っておりますので、随時、地域のご意見についてはお寄せいただければと思います。その中で、工期が見えてきますと、徐々に相当具体性を持って議論をしていかなければならないと思っておりますので、ただ今お話のありましたご意見については、いつでもお寄せいただければと考えております。

(余市町長)

○関連して、20数年先のことという中、往々にして行政は、近くなるまで本格的な危機感を持って動き出さないという部分があり、経営分離の同意の際に、最終的に私から部長に対して早めに協議会を立ち上げていただきたいと申し上げ、すぐ立ち上げていただきましたことについては感謝しております。しかし、仁木町長がおっしゃったように、年に数回ではなく、我々も情報収集しますし、色々な検討もしますし、先ほど課長がおっしゃられたように、はじめて伺った貨物に関する情報などを含めた情報交換の場なり、幹事会も含めて活発に検討をしていただきますようお願いいたします。

(北海道総合政策部長)

○この協議会の場だけではなく、当然、期成会もあります。今のままの並行在来線に対する支援策では大変厳しいので、いかに拡充を図っていくかについて、皆様方のお力をいただきながら、色々な場を通じて活動、行動していかなければならないと思っております。この点について、よろしく申し上げます。

(仁木町長)

○知事は、JRが研究しているデュアルモードビークルについては、今後の並行在来線の協議の中に十分取り入れていきたいというお話が以前にありましたが、今はどういう状況にあるのでしょうか。

(北海道総合政策部長)

○私どもJR北海道に対しては色々な要請をしております、恐らく鉄道の技術開発も、色々な意味で地域交通の確保に向けた大きな材料となっていくと思っております。JRにおいてもDMVについては新しい車両を整備するなどしておりますので、そういった技術開発が地域交通に向けて活用されていくことについて、私どもとしても引き続き要望していきたいと思っておりますし、その経過についてもまたご報告したいと思います。

○私ども、今日ご説明し、ご理解をいただいたスケジュールに従い、なおかつ、先ほど申

し上げたように臨機に対応しながら、皆様方とともに地域交通のあり方、確保方策についてしっかりと取組を進めて参りたいと思いますので、今後ともどうぞよろしくお願い致します。本日はありがとうございました。

(以上)